

# 防衛力有識者会議の報告書(要旨)

1/23 朝日

「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」が22日に発表した報告書の概要は以下の通り。

## ▼一面参照

### 【防衛力の根本的強化】

我が国周辺の安全保障環境は、戦力を一段と増しており、日本内に防衛力を根本的に強化しなければならない。

### 【反撃能力】

関西圏などが核ミサイル能力を質・量の面で急速に増強し、特に巡航軌道や極超音速のミサイルを配備してしまなみ、我が国の反撃能力の保有と増強が抑止力の維持・向上のために不可欠だ。国産のスマート・オーバーサイルの改良や外國製のミサイルの購入により、十分な数のミサイルを装備すべきだ。自衛隊令官を超過するいよいよ単急に検討する必要がある。

### 【防衛産業】

防衛産業の構成・強化に当たっては、防衛装備品の海外移転と一緒に考えてこく必要がある。防衛装備輸出の原則及び同運用指針などによる制約をできる限り取り除き、我が国の装備品を積極的に他国に移転できるようになるなど、防衛産業を持続可能なものとしなければならない。

### 【総合的な防衛体制の強化】

防衛力の抜本的強化のために必要な水準の予算上の措置をこの5年間で講じなければならない。NATOの加盟国が用いる尺度を参考としているが、これを直接採用するわけではなく、我が国特有の安全保障環境・国情を予算の仕組みに即してやつしなが必要だ。

### 【織網打破】

海上保安庁の体制を大幅に強化する。有事における防衛相による海上保安庁に対する統制、

それに並んで海上保安庁と自衛隊の連携も極めて重要な課題だ。

民生用基礎技術、安全保険用の基礎技術といった区別は、実際には不可能になってしまっている。政府と大学、民間が一体で、防衛力の強化にもつながる研究開発を進めるための仕組みについて早急に取り組むべきだ。

### 南西諸島の護衛や北洋ないしの

公共インフラは安全保障上の重要な機能を担い得る。有事を見越して、平時から政府全体で備えることが重要だ。

サイバー攻撃を未然に防ぐための能動的なサイバー防衛(アクティブ・サイバー・ディフェンス)が必要。通信の秘密などを国民の権利侵害に対する懸念を払拭する」とが必要だ。

非ODAの無償の資金協力による国債の償還などに対する資機材供与やインフラ整備などを「特定安全保障国際支援事業」として特定する。

### 【財源の確保】

歳出改革による財源を抽出してこくの改革を優先的に検討すべきだ。コロナ対策で独立行政法人に積み上がった積立金の早期返納などを財源確保につなげる工夫も必要だ。足りざる部分は、国民全體で負担を分かれて視野に入れなければならない。国債発行が前提となる以上がつてはならない。

國を守るのは國民全體の課題であり、國民全體の協力が不可欠であることを政治が真正面から認識し、負担が振りまわさないことを明確にして、理解を得る努力を行なうべきだ。國民各層の負担能力や現下の経済情勢へ配慮する必要がある。令和5年度予算編成・税制改正で成案を得るべきた。